



でも大変重要です。エネルギーがなければ、産業を発展させることはできませんし、経済も成長しません。また、戦争をしようと考えているわけでもなくとも、自分の国を守るためにエネルギーが必要です。日本が昭和16年に真珠湾攻撃をするに至ったのも、アメリカなどから経済制裁をされて、石油の輸入ができなくなったためで、そのままジリ貧になるのか、それとも一発勝負に出るのか、そういう状況の中で戦争という道を歩み、失敗したわけです。それほど、エネルギーというのは重要なものなのです。

6月に米朝首脳会談が開かれましたが、なぜ北朝鮮はアメリカと話をしたのかというと、理由の一つは経済制裁によって、やはり

特集

トランプ政権が引き起こす 地政学リスクと日本の戦略

講師

●渡部 恒雄氏

(笹川平和財団 上席研究員)

◆はじめに

ただいまご紹介いただきました渡部恒雄です。本日は、トランプ政権になってからのアメリカの政策が引き起こしている地政学的なリスクやエネルギー問題について、そして、それに対応していくべき日本の戦略などについてお話ししたいと思います。

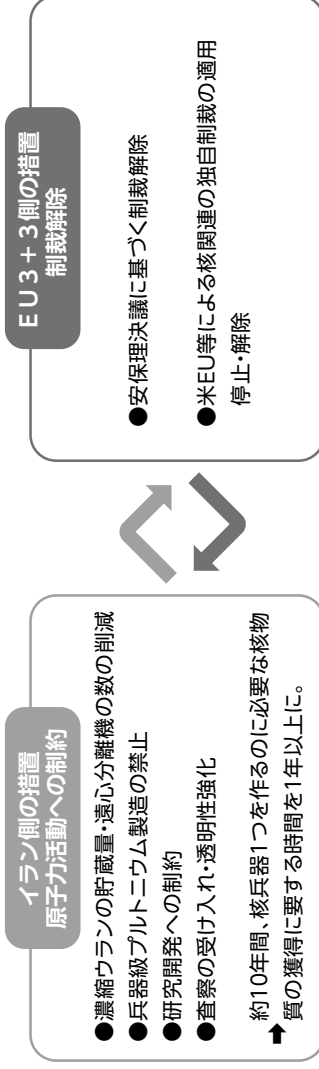
エネルギーについては私は専門家ではありません。地政学の専門家です。しかし、実は、地政学とエネルギーは密接に関わっていて、表裏一体の関係にあります。地政学というのは、国家が置かれている地理的な環境や条件から、安全保障政策の在り方を考えるものです。つまり、自国の安全保障の立場から国と国とが政治的なパワーでぶつかり合い、勢力争いとか、いろいろなせめぎ合いをするわけですが、そこには当然、国の安全保障に欠かせないエネルギーの問題が大きく関わってくるのです。

エネルギーを常に安定して確保していくことが、どの国にとつ

資料① 包括的共同作業計画

概要

- 2015年7月14日、EU3+3(英仏独米中露)とイランが、イランの核問題に関する最終合意文書としての「包括的共同作業計画(JCPOA)」を公表。
- JCPOAは、イランの原子力活動に制約をかけたついで、それが平和的であることを確保し、また、これまでにかされた制裁を解除していく手順を詳細に明記したもので、国際不拡散体制の強化、中東地域の安定に資するもの。着実な履行が重要。
- イスラエルなど一部はこの合意に対して批判的・慎重な態度。また共和党主導の米議会の一部も批判的。



出典：第29回原子力委員会（平成27年7月28日）資料

◆ **戦略をもたないトランプ大統領の言動がもたらすリスク**

まず、トランプ政権の話をしたと思います。普通なら、「アメリカの戦略はこうです。だから、世界はこう動き、日本はこうすべきです」といった話になるのですが、トランプ

連動してきているのです。

このように、地政学を巡る問題とエネルギーを巡る問題は表裏一体で、歴史的にずっと

またイランについてもいろいろな問題があります。産油国のイランは様々な国へ原油を売りたいのですが、核兵器開発の疑いなどから「売るのはためだ」とアメリカ主導の金融ネットワークにアクセスを阻止される経済制裁を受けていました。それでイランは、経済制裁の解除を見返りに、2015年にアメリカなど6か国との間で、核兵器開発につながる核燃料の再処理を大幅に制限すること（包括的共同作業計画・JCPOA）に合意しました（資料①・4ページ）。

エネルギー資源の輸入を止められているからです。中国は細々とエネルギー資源を輸出してくれているけれども、下手をすると中国も止めてしまうのではないかと、そういう心配があるのです。

政権に関してはそれができません。トランプ大統領は戦略が嫌いだからです。というよりも、戦略を考えるような既成の体制、制度を否定するところで彼は成り立っている。戦略とか一貫したものを決めないのが自分の強みだと考えているのです。自伝の中では、「自分の手の内は相手に絶対見せないほうがいい。最後まで何をするか分らないと思わせたほうがいい」と書いています。こうした手法は、世界が注目している北朝鮮が相手の時などにうまくいくこともあるでしょうが、味方にとってはとても迷惑な話です。先が見通せなければ投資もできませんから、ビジネスにとっても迷惑です。

それに、戦略をもたずにトランプ政権が様々な政策を進めていけば、いろいろな国から反発が出て世界の秩序が不安定となり、リスクの増大につながりかねない。それがエネルギーに関連してくると、日本のエネルギー安定確保も非常に難しい局面を迎えることになる恐れがあるのです。

例えば、先ほどお話ししたイランとの包括的な核合意について、イランが何の合意破りもしていないのに、今年の5月、アメリカは一方的に合意から抜けると宣言しました。そしてイランに対し、原油の取引などを制限する経済制裁を再開すると言っているのです。日本もイランから相当な量の原油を買っています。以前の制裁の時には、「エネルギー資

源に乏しい日本は特別だから、しょうがない」と、日本はある程度の原油を買っていたのですが、これもだめだと言っています。

世界にとっても、包括的な核合意によってイランへの制裁が一部解除されたことで、イランの原油が相当出回ると期待されていましたが、それがなくなってしまいました。今、原油価格上昇の要因の一つになっています。アメリカはサウジアラビアと関係が良いので、原油の増産を要請しています。この要請を受けてサウジアラビアが増産をすれば、世界の原油供給への影響は抑えられて、何とか原油価格もバランスが取れるかもしれません。今のところ、サウジは慎重ですし、そもそも、こんな理屈に合わないことをする世界のリーダーがいれば、反発が出てきて、それがリスクになっていくということです。

トランプ大統領は、メディア操作が巧みで、メディアを飽きさせないネタが次々と出てきます。アメリカの戦略の話をするつもりが、トランプ大統領の話だけで終わってしまうというくらい面白い。でも、面白いだけでは世界の課題は片づけられず、後々、アメリカ人も、また日本人も含めて他の国々にも、ツケが回ってくることを覚悟しておいたほうがいいと思います。戦略をもたず、あまり先のことを考えずにその時々で適当な政策を打ってくるため、予期していない流れになってくるからです。

では、なぜトランプ大統領がこんな無茶苦茶ともいえる理屈に合わないことをやっているのか。順を追って見ていききたいと思います。

◆まともな側近たちの働きで、一旦は現実的な路線に回帰

トランプ大統領は、選挙中は無茶苦茶なことを言っていましたでしたが、選挙に勝って政権についてからは補佐官など側近の言うことを聞くようになって、それなりに現実的な政策をとるようになりました。特に去年8月に就任したジョン・ケリー首席補佐官がホワイトハウスに規律をもたらして、わりと現実的な認識を示すようになったのです。また、もう辞任をしてしまいましたが、ゲーリー・コーンという国家経済会議の委員長が、一時期トランプ大統領の厚い信任を得て、真つ当な経済政策を行っていました。それもあり、トランプ政権になってからのアメリカ経済は悪くない。その前のオバマ大統領もきちんとした政策でアメリカの経済を回復させましたが、トランプ大統領もそんなに無茶な経済運営はしなかったのです。

トランプ政権が、今年の2月ぐらいまでは、現実的だったことを示すのが、去年の12月に発表された国家安全保障戦略です。担当者は、ディナ・パウエルという戦略担当の国家安全保障担当次席補佐官です。彼女はエジプト生まれですが、家族でアメリカに移住してアメリカ人になった人です。イスラム教徒ではなく、エジプトに住むコプト教徒というキリスト教徒です。中東政策の専門家で、ブッシュ（子）政権でも次官補という局長級の仕事をやっていた人です。ブッシュ政権時の専門官は、トランプとブッシュ家との確執もあり、トランプ政権には多くは入っていませんが、その中の数少ない一人です。彼女は、最初はトランプ大統領のお嬢さん、イバンカ・トランプ氏の補佐官として政権に入りました。大統領が可愛がっているイバンカ氏との関係を築くことで、トランプ大統領からも気に入られるようになりました。

このパウエル氏が中心になってまとめた「国家安全保障戦略」では、「中国とロシアは米国の安全と繁栄を侵食することで、我々のパワー、影響力、利益に挑戦している」とし、「これらの挑戦は『ライバル国との関係構築や国際社会への取り込みをすれば、相手は国際ルールを尊重する善意のアクターや信頼できるパートナーになる』というこれまでの過去の米国政府の前提に再考を迫るものだ」と指摘しています。

「アメリカ・ファーストの戦略」と銘打ってはいませんが、「力による平和」を掲げ、「同盟国とパートナーは我々の力を強くする」という伝統的な同盟観に回帰したため、同盟国

や現実的な専門家から歓迎されました。この戦略は今後もアメリカが国際関与を続けていくことを示しており、現実回帰をしたと評価されたのです。

ただし、CNNなどの反トランプの主流メディアからは、「戦略はいいけれども、実際にトランプ大統領のやっていることは全然違うじゃないか」という批判も出てきました。それもそうで、この戦略はトランプ大統領の考えをまとめたものではないからです。彼は1ページ以上の資料は読まないと言っています。ですから当然、国家戦略文書などもきちんと読みません。しかし、この戦略には、トランプ大統領がまとめたように見える工夫がされています。大統領の言葉を各章の頭に書いて、その後に戦略が書いてあるのです。それで、いかにもトランプ大統領が言ったことを基に戦略がつくられているように見えませんが、戦略自体は既存の専門家の主流の考えをパウエル氏がまとめたもので、極めて現実的で合理的なものになっているわけです。

パウエル氏がトランプ大統領のお気に入りだからこそその成果ともいえます。これはトランプ政権を見る上で結構重要なポイントですが、トランプ大統領はお気に入りややっていることは、「よろしい」と言って受け入れます。気に入った相手を結構大事にするのです。彼は自分が良ければいいので、「アメリカ・ファースト」と言っているけれども、実際にはどこ

までアメリカのためを考えているのか分かりません。自分が気に入ったアドバイザーの言うことを聞いているということなのです。

◆お気に入り相次いで辞任、サポートする首席補佐官との仲も険悪に

ニュースにはあまり出てこない地味な役職に就いていますが、ロブ・ポーター秘書官もホワイトハウス内で静かな影響力をもっていました。大統領に見せる書類の順番や、誰に会うか会わないかといったことを、ケリー首席補佐官のもとで決めていた極めて影響力のあった人です。ハーバード大学のロースクールを出ていて、ハーバード大学で同窓のジャレッド・クシュナー氏（イバンカ氏の夫）との関係で政権入りしました。トランプ大統領も、娘婿の友達でもあり、大のお気に入りだったわけです。

それから、イバンカ氏のモデル仲間の友達で、トランプ氏が大統領選挙に出馬する前から、秘書を務めていたホープ・ヒックス氏がホワイトハウスの広報部長を務めていました。彼女は、トランプ大統領の背広のしわを、服を着せたままアイロンでシャッシャと取る技をもっていたらしいですが、トランプ大統領は彼女のことにも気に入っていました。

ところが、この二人が2月くらいに相次いで辞めてしまったのです。ポーター氏には別

れた奥さんが二人いて、その二人に虐待をしていたというニュースが出て、辞めざるを得なくなりました。ヒックス氏の場合は、選挙中にトランプ陣営とロシア政府が関係をもって共謀していたのではないかというロシア疑惑問題で議会に呼ばれ、長時間、質問を受けたことなどがあり、それに加えて、恋人のポーター氏が辞任に追い込まれたことで、ワシントンの政治に嫌気がさしたのが、辞めた理由と言われています。トランプ大統領は、いまだに「ポーター、いつでも戻ってこい」と言っています。

ポーター辞任の一件で、ケリー首席補佐官が大統領からの信任を失いました。もともとケリー氏は、国土安全保障省の長官をやっていましたが、トランプ大統領から「首席補佐官を」と頼まれて、大統領の面会者などのコントロールを任せてもらうという条件で、首席補佐官を引き受けました。というのは、それまでトランプ大統領は、首席補佐官を無視して、自分の親しい人と会って、一貫性のない政策を、刹那的に実行していたことで、政権に混乱をもたらしていたのです。それをケリー補佐官が、コントロールするようになって、トランプ政権に規律をもたらしたわけです。ただし、ツイッターまではコントロールできなかつたので、トランプ大統領のツイッターは無茶苦茶なままでしたが、少なくとも政権の重要な政策は、まともになったのです。

ケリー氏は、お気に入りのポーター氏がいなくなるとトランプ大統領が荒れると分かっていたので、それはまずいと思い、一所懸命にポーター氏の過去をメディアに隠ぺいしようとした。ところが、結局バレてしまつてメディアから批判され、矢面に立たされました。トランプ大統領は、わがままなので、結果がすべてです。それで、ケリー氏に不満を持ち、ケリー氏の影響力がなくなつてしまいました。

この前の米朝首脳会談にもケリー氏は同席していましたが、最近はずばら「いつ辞めさせられても不思議はない」と言っています。トランプ大統領は、もうケリーの言うことを聞かず、以前のように、好き勝手に会いたい人と会っています。

◆「私の最高のアドバイザーは私だ」と、やりたいことをやり出した

お気に入りのスタッフが職を辞し、ケリー首席補佐官のコントロールが効かなくなつてから、トランプ大統領はかなり無茶なことをやり出しました。3月には、米国への鉄鋼とアルミニウムの輸入に追加関税を課して、輸入制限の発動を命じる文書に署名しました。その際には、EU（欧州連合）やカナダ、メキシコなど自由貿易協定の交渉をしている同盟国は当面猶予し、日本など他の同盟国とは個別に除外の協議に応じるとしていましたが、



Nicole S Glass / Shutterstock.com

日本などの同盟国を適用除外にはしませんでした。

この追加関税への報復として、中国はアメリカ製品に追加関税を課すと言い出し、それを受けてアメリカは別の中国製品に追加関税を課すというようなり合いになり、今、米中間で「貿易戦争」に発展しました。これが大きな懸念事項となって株価が下がるなど、米中貿易戦争は他国にも影響を及ぼしています。

追加関税の導入には、政権内の現実派であるレックス・テイラーソン国務長官やジェームズ・マティス国防長官、コーン国家経済会議委員長などが反対しました。先ほど、コーン氏は辞任したと言いましたが、その理由は

この関税導入を頭越しに決定されたことへの抗議だったのです。またテイラーソン氏も、3月に解任されてしまいました。テイラーソン氏とトランプ大統領との関係は、去年のうちに悪くなっていたのですが、ケリー首席補佐官などから辞めないように説得されたところが、その時に「あんな間抜け（モロン）の相手をするのは嫌だ」と発言して、それが報道されてしまったのです。

テイラーソン氏は、世界最大手のエネルギー企業であるエクソンモービルのCEO（最高経営責任者）を務めていた人です。トランプ大統領へのアドバイスも現実的で、例えば、イランとの包括的な核合意からの離脱は、欧州の同盟国との関係を損なうので、踏みとどまるべきだというアドバイスを、マティス国防長官とともにしています。だからこそ、トランプ大統領のでたらめな政策には、耐えきれなかったのでしょう。

このように、去年の8月から今年の2月くらいまでは、周りにお気に入りがいて、助言をある程度聞いていたので、良い方向に動いていた。経済は、かなりいい状況にあります。が、その理由は、オバマ政権時代の政策の成果と、トランプ大統領が大統領選挙でやると言ったことを、やらなかったからといえます。ここに来て、メキシコとの国境に壁をつくるとか、貿易赤字を解消するために追加関税を課すとか、選挙で言っていたことをやり出

したため、困ったことになっているわけです。ただ、やり出しているけれども、どの程度やるのか、まだ分かりません。このあたりが読めないところも、トランプ大統領の特徴です。追加関税にしてもそうですが、日本のエネルギーにも大きな関わりのあるイランに対する制裁も、どこまで本気が分からない。それが怖いのです。

ただし、これには良い面もあって、そもそも北朝鮮の金正恩氏のような独裁者が、なぜ首脳会談に出て来たのかというと、トランプ大統領が怖いのです。何をするか分からないからです。「マッドマン・セオリー（狂人理論）」といいます。相手が何をするか分からないと、人は本気になる。「こいつは危ないな」と思ったら、動くのです。かつてニクソン大統領は、ベトナム戦争を終わらせるために、北ベトナム側にアメリカのリーダーが、怒りに狂って核攻撃など、何をするか分からない、と思わせて戦争を終結させたいと考え、これを自らマッドマン・セオリーと呼びました。トランプ大統領はニクソン大統領を尊敬しています。彼ほど深く考えて動いているとは思えませんが、国防長官や国務長官などは、効果的な使い道もあると考えて動いていると思います。

困ったことに、まともな側近たちがいなくなってトランプ大統領が勝手なことをやり出した時期に、支持率がちよつと上がっているのです。それでトランプ大統領は、「へんに

他人の言うことを聞くより、自分の好きなようにやったほうがいいじゃないか」と誤解してしまつたようで、「私の最高のアドバイザーは私だ」と言っているのです。とんでもないでしょう。でも、そういう人なのです。

ところで、歴代のお気に入りがどんどんいなくなって、残っているお気に入りには、「娘と娘婿、あとは日本の安倍首相」などという冗談をいうアメリカ人もいます。それだけトランプ・安倍の人間関係は良好だということでしょう。トランプファミリーとビジネスをしているニューヨーク在住の日系アメリカ人の弁護士が、最初にイバンカ氏とクシュナー氏を通じて、安倍首相を紹介し、世界の首脳に先駆けて、トランプ氏に会ったことが、今に至っても、有効なのは、日本にとって救いです。トランプ大統領という人は、人間関係の好き嫌いだけで動き、国益に基づく大きな戦略はない、その程度の人なのだなどと改めて感じます。しかし日本からすれば、この人間関係は重要な資産です。ただし、トランプ大統領のお気に入りですが、これまでにたどった運命を見れば、安心は禁物です。

◆日本と良好な関係をもつ側近の動向も、重要なポイント

こうしてまともなアドバイスのできる人がどんどん辞めているのですが、それでもまだ、

まともな人は残っていて、その一人がマティス国防長官です。つい最近（6月）、日本へ来て、小野寺防衛大臣と会談をしました。先の米朝首脳会談の際、トランプ大統領は「交渉の最中は、米韓の軍事演習をやめる」と言いました。これはある程度、交渉のために仕方がない面もあると思いますが、さらに在韓米軍を縮小するというとも言っています。これは同盟国の日本にとって、とても心配な話なので、マティス氏は、同盟国の不安を払拭するために、日本に来たのだと思います。非常に真つ当な人です。逆に言えば、真つ当な閣僚で残っているのは、この人くらいで、最後の重石のような存在です。

マティス氏は、同盟国の役割を重視しており、日本との関係も良いので、何としてでもマティス氏には残ってもらいたい。彼は軍の生え抜きで、かつ軍全体から尊敬されています。トランプ大統領は全般的に軍人を尊敬していますし、特にマティス氏には、畏怖を抱いているといわれております。軍全体から尊敬されているマティス氏を首にすることは、軍を敵に回すリスクもあるので、マティス氏が残っている理由にもなっています。最後の歯止めといえるのではないでしょうが。

トランプ大統領の口から出る外交や安全保障政策についての発言では、同盟国の価値を重視していないことがわかります。したがって、個人的に相性の良い指導者のいる国を重

要国と見なしている節があるのです。しかし実際には、国防予算を増やして、特にアジア・太平洋地域においては着実に存在感を高め、同盟国も大事にしている。それは一つには、中国をライバル視するトランプ大統領が、マティス国防長官以下の国防総省に裁量を与え、あまり口を挟んでないからであり、そこはちょっと安心材料です。トランプ政権の中で、最もまともな部分です。

ティラーソン氏の後を継いで國務長官に就任した元CIA長官のマイク・ポンペオ氏は、今回の米朝会談の仕掛け人で、今後のトランプ政権を見ていく上でのキーパーソンとなります。CIA長官の時にはスタッフを非常に大事にして、評判が良かった人物です。もともとは陸軍の出身ですが、そこから下院議員になり、ティーパーティー派の議員だったのので、アメリカ第一主義を唱えるトランプ大統領と世界観が似ていて、相性は悪くありません。ただし、彼は大統領よりもアメリカの戦略を考えていて、より現実的なアメリカの安全保障上、地政学上の利益を意識して動いているようです。トランプ大統領がわがままなのを知りつつ、うまく盛り立てながら、自分のやるべきことをやろうとしています。CIA長官の時にも、あまり政治的な無理強いのようなことをしていない、という評価があります。

ホワイトハウス内の人事の大幅な変化の中で、ハーバード・マクマスター国家安全保障担当補佐官も解任されてしまいました。この人が首になった理由は分かりやすく、トランプ大統領への話が長すぎたからです。トランプ大統領は、1ページ以上の資料は読まないと言言し、長い話も聞かないと言っています。一方のマクマスター氏は、政治学の博士号を持っていて、非常にインテリです。ですから、どうしても理屈で話をする。でも、トランプ大統領に理屈はだめです。直感でいくしかない。そういう意味で、ポンペオ氏は話し方がうまい。たぶん安倍首相もうまいのです。こうした理解は、トランプ大統領とうまくやっていくためには、必要な情報です。

そのマクマスター氏の後任として国家安全保障担当補佐官に就いたのは、ジョン・ボルトン元国連大使です。この人は、イランや北朝鮮の核放棄について絶対に妥協はしないという考えをもつ超タカ派、最強硬派ですが、非常に理論派です。ブッシュ(子)政権の時には国連大使もやり、その前はパウエル国務長官の下で、軍縮・核不拡散担当の国務次官をしていました。クリントン政権の時に、アメリカは北朝鮮と、その核開発を制限するための「枠組み合意」というものを締結しました。当時、担当のボルトン国務次官は、この「枠組み合意」に批判的で、北朝鮮が秘密裏にウラン濃縮をしていたことが発覚したことで、

アメリカは圧力をかけて合意を壊しました。中心になって動いたのが、ボルトン氏です。そういう意味で、今回、彼を起用したのは、北朝鮮に対して、「きちんと合意をしないとボルトンが出てくるから怖いぞ」と思わせること、そして、イランとの包括的な核合意から離脱するためだと思われれます。

ボルトン氏は、個人的にパワハラをした経緯が報道されており、もし閣僚級で指名を受けても議会の承認を得られないため、今回は議会承認の必要がない、大統領補佐官に任命されました。実は、ブッシュ政権の時の国連大使も議会の承認が必要でしたが、ブッシュ大統領は議会の休会中に指名をして、一時的に議会承認を回避する方法をとりました。彼



Evan El-Amin / Shutterstock.com

のタカ派的な姿勢やパワハラ体質は、ワシントンでの悪評につながり、今回、マティス国防長官のところへ初めて挨拶に行った時には、「おお、君があゝ悪魔の化身か」という冗談を言われたそうです。

しかし彼は、北朝鮮に対する強硬姿勢の中では日本との連携が大事だと考えていますので、日本との相性は悪くありませんし、トランプ大統領と違って理屈も通る人です。

ただし、北朝鮮に対する姿勢では日本と一致していますが、イランに対しても強硬派ですから、日本には困った部分もあります。当たり前ですが、国と国の関係は冷徹なもので、日米同盟が強固なものだからといって何でも一緒にやれるわけではないのです。

イランは、アメリカの包括的な核合意からの離脱によって、また原油の輸出ができなくなることを非常に嫌がっています。これは日本にとっても、原油価格の上昇につながる懸念がありますし、日本はもともとエネルギーに関して、また歴史的にもイランと良好な関係を築いてきました。米欧露中との包括的核合意の交渉をした時のイランの外務次官アッバス・アラグチ氏は元駐日大使で、国際派であり、強硬派ではありません。日本にとっても、米欧にとっても重要なはずですが、トランプ政権は、欧州との乖離を承知の上で、イスラエルとサウジアラビアの共通の敵であるイランに対する強硬姿勢に舵を切りまし

た。

◆中間選挙に勝つための、トランプ流生き残り戦術

トランプ大統領は今、個人的なトラブルも抱えています。例えば大統領選挙中に関係があったといわれている元アダルト映画女優に、口封じのための手切れ金を支払ったという話が出ています。これ自体はロシアゲート疑惑に比べれば、大きな問題ではありませんが、手切れ金を支払った顧問弁護士のところを特別検察官とFBIが捜査に入って、書類が全部押収されました。この書類の中には、ロシア疑惑問題に関わる情報も含まれていると考えられ、トランプ大統領はかなり追いつめられているのです。

大統領に対しては、下院の過半数が訴追に賛成すれば上院による弾劾裁判が行われ、上院の3分の2以上が賛成して有罪が確定すると、罷免となります。しかし、上院の3分の2はかなり高いハードルで、アメリカの歴史上、この形で罷免されたケースはありません。かつてクリントン大統領が、女性スキャンダルに絡んで事実を隠ぺいしたとして司法妨害の罪に問われ、野党の共和党が下院で過半数をもっていたため弾劾裁判までいきましたが、この時も罷免には至っていません。

トランプ大統領に限らず、すべての大統領は2期目の再選を目指しておりますから、政権の動きを止めてしまう弾劾裁判は、何としても避けたい。それで目下のところ、11月に行われる中間選挙で共和党を過半数に維持するために必死になっています。中間選挙は、4年間の大統領在任の中間の年に実施される上、下両院議員や州知事などの選挙で、現職大統領の2年間の政治に対する国民の評価を問う意味合いがあります。現状では、上・下両院ともトランプ大統領が所属する共和党が過半数を占めていますので、何とかこれを保ち、民主党から訴追されて弾劾裁判にかけられるのを回避しようとしているわけです。

実は、米朝首脳会談も政治的生き残りのための手段とも考えられます。中間選挙の前に、見栄えのする成果を見せておこうということです。大統領には、罪を犯した人を減刑したり罪を消滅させたりする恩赦の権限があります。それで6月に3000人くらいの恩赦する対象をリスト化して発表し、その直後に米朝首脳会談を開きました。そして会談が終わると、「米朝首脳会談の成果はノーベル賞級だ」、「私には、私を恩赦する権利がある」などと言い出しました。「私にはノーベル平和賞を取れるくらいの実績がある。そんな人間を訴追していいのか。弾劾していいのか。そんな大事な人間は私が恩赦する」というわけです。本当に身勝手な理屈ですが、それがトランプワールドなのです。

また、この会談に関連して、それまで秘密のベールに包まれていた金正恩委員長が、カメラの前に姿を現したり、それまで関係が悪かった中国の習近平氏と会談を持つたりと、米国民の注目が集まりました。自分にとって不利な問題から米国民の関心をそらすことも、トランプ流の生き残り戦術で、自分に都合が悪いことはどんどん目先を変えて目くらましをしていくわけです。

さらに、中間選挙が有利になるよう、自身の支持層である白人労働者層や保守派に一番訴えることができる反移民政策、つまり、メキシコ国境から入ってくる不法移民の取り締まりを厳格にして、親子で入ってきた場合には親と子を別々に引き離して収容するといったことをしています。これはアメリカ国内でも大批判を浴びていますが、それでも構わない。やはり世間の関心がロシア疑惑の問題からそればいいのです。

ただし、マティス国防長官やポンペオ国務長官などは、現実的な政策を進める努力を一方でしていますので、そちらの動きも見ておく必要があります。例えば、北朝鮮の非核化について、米朝首脳会談後の共同文書には具体的な道筋が何も示されていませんが、ポンペオ国務長官や担当者は、北朝鮮側とそれなりの話はしているはずですし、現在も北朝鮮と水面下の接触は続いていると思います。首脳会談を開いたこと自体には、それなりの意

味もありました。北朝鮮のような独裁国家では、金正恩氏の意思がわからないまま、外国と交渉して物事を決めることはできません。しかし、首脳同士の会談が行われたことで、下のほうが動けるようになりました。北朝鮮を知るアメリカの専門家は、北朝鮮との実質的な交渉は、首脳会談なしには始まらない、という評価を以前からしています。

冷静に考えると、トランプ大統領だからその利点があります。つまり、これまで歴代の大統領が「やりたくても、政治的にリスクがあり難しいな」と躊躇していたことを思い切りよくやれてしまう。その結果、トランプが何をするかわからない、という恐怖心もあって金正恩氏が公開の場に姿を現したり、習近平氏も北朝鮮の不遜な態度に不満があっても、北朝鮮に付き合わざるを得なくなっている。これまで禁じ手だと思っていたことが、禁じ手ではなくなるので、打つ手が広がるわけです。

ではなぜ、こうした大胆なことができるかというと、一つは、コアなトランプ主義の保守派の支持者がいて、この人たちに対してアピールできている限り、最低限の30%台の支持を得られることです。もう一つは、アメリカの大統領が強い権限をもっていることです。アメリカは三権分立のお手本のような国で、大統領がもつ行政の力、議会がもつ立法の力、裁判所がもつ司法の力、これらがチェック・アンド・バランスでお互いを牽制し合っています。

しかし、現実的にはこれまでもトランプ大統領は様々なことを議会の立法ではなく、大統領権限で決めることができるのです。しかも、民主党が議会で邪魔をしようとしても、大統領が属する共和党が過半数を握っていますので、限界があります。

共和党も一枚岩ではありませんが、最近ではトランプ大統領にかなりすり寄っています。彼らも中間選挙に勝たなくてはならないからです。トランプ大統領は保守派の最高裁の判事を任命し、減税法案を成立させ、経済も好調ですので、うまく組んで選挙に勝てればいいと思っっているのです。さらに大統領に歯向かうと、選挙区内のコアなトランプ支持者の離反を招き、共和党内の予備選で対抗馬に負けてしまうリスクもあります。

ロシア疑惑の話が出て、今年の春くらいまではトランプ大統領の評判が相当悪く、中間選挙では民主党が有利ではないかと言われていましたが、ロシア疑惑への関心がだんだん薄れて、今では民主党と共和党はほぼ互角ではないかと言われています。国民の関心をそらすというトランプ大統領の思惑が凶に当たったともいえますし、メディアも米国民も、一つの話題だけを追いかけるような集中力はないのです。

ちなみに、現在のアメリカのメディアは真つ二つに分かれていて、FOXという保守系のメディアでは、例えばロシア疑惑などのことはほとんど報道されず、CNNなどの反ト

ランプのリベラル系のメディアだと、執拗にロシア疑惑が取り上げられています。米朝首脳会談についても、FOXでは「大成功」と報じていましたが、CNNでは「詰めが甘い」というような問題を指摘しており、トランプ大統領はCNNなどの「フェイクメディア」が自らの成果に水を差すことを、大きく批判しました。アメリカでは、保守派は保守系メディアしか見ませんし、リベラル派はリベラルメディアしか、見ませんので、まったく異なった情報でトランプ大統領を評価しているのです。

この状況を評して、「トランプ支持派と反トランプ派は、まるでパラレルワールドに住んでいるようだ」とも指摘されています。日本ではまだメディアの中立性が担保されており、政権に都合が悪い加計・森友問題は、リベラル系だけでなく、保守系メディアも報道します。そうしなければ、そのメディアは信用を失うでしょう。そこは日本のメディアが、まともに機能しているところだなと思っています。

◆日本に影響を及ぼすのは、アメリカの「貿易戦争」と「中東政策」

トランプ大統領がやっていることの中で日本経済に直接影響があるのは、貿易戦争と、エネルギーに関わる中東政策です。ただし、どちらも日本にとっては今のところ、嫌な話

程度で、もっと大きな影響を受ける国もたくさんあります。トランプ大統領は、同盟国の価値を重視せずに、むしろ米国にタダ乗りをする国として厳しい態度をとっています。日本が一番のターゲットになっていないのは、あくまでも安倍首相との関係が良かったため、あまり安倍首相が嫌がることをしていません。逆に中国に対しては相当厳しい政策をとっています。

それでも、同盟国の日本や欧州に対しても、本来ならば中国が主なターゲットである鉄鋼とアルミニウムの輸入に追加関税を課す、さらに、自動車にも20%の追加関税をかけるという脅しも言い出しました。そして、「関税をかけてほしくなければ、アメリカに日本車の工場を増やせ」と言っています。日本はアメリカには相当投資をして工場をつくっています。しかし、「もっとつくれ」というのです。しかも、「できればミシガン州、オハイオ州、ペンシルベニア州につくってほしい」とうそぶいています。実は、この三つの州は大統領選挙の時にヒラリー・クリントン候補が有利とされていたのをひっくり返して勝った州です。これらの州で勝ってなければ、大統領になれなかった。彼にとっては大事な州です。この要求は、中間選挙を控えて、これらの州の労働者層へのアピールであり、自らの生き残りのためなのです。普通なら、ここまで露骨なことは言い出さないと思いますが、みん

な慣れてしまっていて、批判もされていません。これもトランプワールドということでしょう。

日本のエネルギー政策に影響するトランプ大統領の中東政策の一番のポイントは「A B O (Anything But Obama)」です。オバマ大統領がやったことを全部ひっくり返しています。こうしたことは過去にも多く、ブッシュ（子）大統領の政策も「A B C (Anything But Clinton)」と言われ、クリントン大統領の政策の多くを否定しました。

オバマ大統領は、アメリカにとつて中東で最も重要な同盟国であるイスラエル、サウジアラビアとは少し距離を置いて、嫌がられながらもイランとの関係を修復しようとし、欧州と中口とともに、イランとの包括的な核合意をしました。これにより、それまでのイランへの経済制裁の一部が解除されました。しかしトランプ大統領は、これをひっくり返して選挙公約でもあった包括的な核合意からの離脱を宣言し、サウジアラビアやイスラエルとの緊密な関係を戻す方向に動いています。その意味では伝統的なアメリカの中東政策への回帰ともいえますが、問題があります。まず、包括的な核合意はアメリカとイランだけが合意した話ではなく、イギリス、フランス、ドイツ、中国、ロシアとの合意です。離脱に対しては、各国から反発の声が上がっています。

それから、イランへの経済制裁が再開・強化されるとし、日本などの同盟国をはじめ、イラン産原油の大口輸入国である中国やインドに対して、「もうイランから原油を買うな」と取引停止を要請しています。かつてのブッシュ政権の頃は、経済制裁下でも日本の事情を理解していて、日本はイランから原油を輸入できましたが、今回は違います。トランプ大統領はそんなことは全く考えていません。なぜかという点、彼は相互依存関係にある経済を理解していないからです。むしろ、日本にはイランからの原油の分を、アメリカから買ってほしいと思っています。

彼の頭の中にある経済と貿易の認識は、1980年代で止まっているように思います。1980年代というのは日米貿易摩擦が大変ひどい頃で、アメリカ経済も悪かった。当時のアメリカでは、「日本や西ドイツなどの同盟国は自らの軍で自国を守らず、アメリカの軍事力にタダ乗りをしていて、アメリカは経済が非常に弱まってしまった」と考える人が多かったのです。しかしこれは誤った見方で、むしろここまでアメリカが強い理由は、旧ソ連に対抗して、米国が世界中に軍隊を展開できるような体制を作り、自由な貿易と経済の体制を維持してきたからであり、その結果、世界とアメリカが豊かになってきたのが、実際の姿です。トランプ大統領は、こうしたことを理解していないのではないかと思います。

す。

1980年代は、多くのアメリカ人が日本に対して疑心暗鬼になり、日米貿易摩擦が深刻でした。私の父も国会議員としてその問題に携わっていたのですが、日米交渉による妥協や合意で、様々な努力を重ねたことと、日本経済のバブル崩壊によって、日本への警戒感が消え、日本の同盟関係の重要さが、徐々に理解されて、日米関係は好転しました。なにより日本のメーカーは、トヨタやホンダなどの自動車会社が相当な対米投資をして、アメリカ国内に自動車工場を建設し、多くの雇用を生み出し、貿易不均衡を解消してきた。こうして、日米貿易摩擦は過去のものになったのです。今や、多くの製造業は、世界中で分業することは、当たり前になって、「メイド・イン・ジャパン」とか「メイド・イン・チャイナ」といった言い方にはあまり意味がない時代になっています。アップル製品などは、部品の多くは日本と韓国製で、労賃の安い中国で組み立てられ、しかしその最大の収益は、アメリカのアップル社に入っているのです。

ところが、トランプ大統領の思考は1980年代で止まっている。彼は当時、ワシントンポストやニューヨークタイムズなどに意見広告を出しました。そこでは、「日本はアメリカに安全保障上、タダ乗りしてきた一方で、国内の市場を閉じて、アメリカの職を奪っている。だから日本の市場をこじ開けなくてはいけない」と主張しています。これは、当時のアメリカでは主流派の意見でしたが、その考えは今もそのまま変わっていないということです。1980年代にタイムスリップしたような人が大統領になっているのが現状です。

先般、米国内での演説で、「日本では輸入車の検査の際に、上からボウリングのボールを落としてフロントガラスにぶつけて、それで傷がついたらもうだめだと返してしまう」と発言しました。ホワイトハウスは、「あれはジョークです」としていますが、この発言も1980年代の発想です。実は1980年代には、こうしたフェイクニュースのような言い合いを日米で盛んにしていました。例えば、後に首相となる羽田農水大臣は、「アメリカ人の大腸は日本人より長いから、牛肉を消化しやすい。」というフェイクニュースを発言して問題になりました。日本で牛肉の消費量が少ないのは、関税のせいではない、と言いたかったのですが、当時、事実に基づかない怪しい話は、日米双方から飛び出しました。

実は、私は、こうした状況を懸念して、アメリカに留学をしました。日米貿易摩擦解消のためには何をしたらいいかを考え、安全保障関係や同盟関係を強めることが重要だと実

感して、この分野での研究をアメリカのシンクタンクで続けて、今に至っています。

◆「アメリカ・ファースト」によって、中東での影響力を高めるロシア

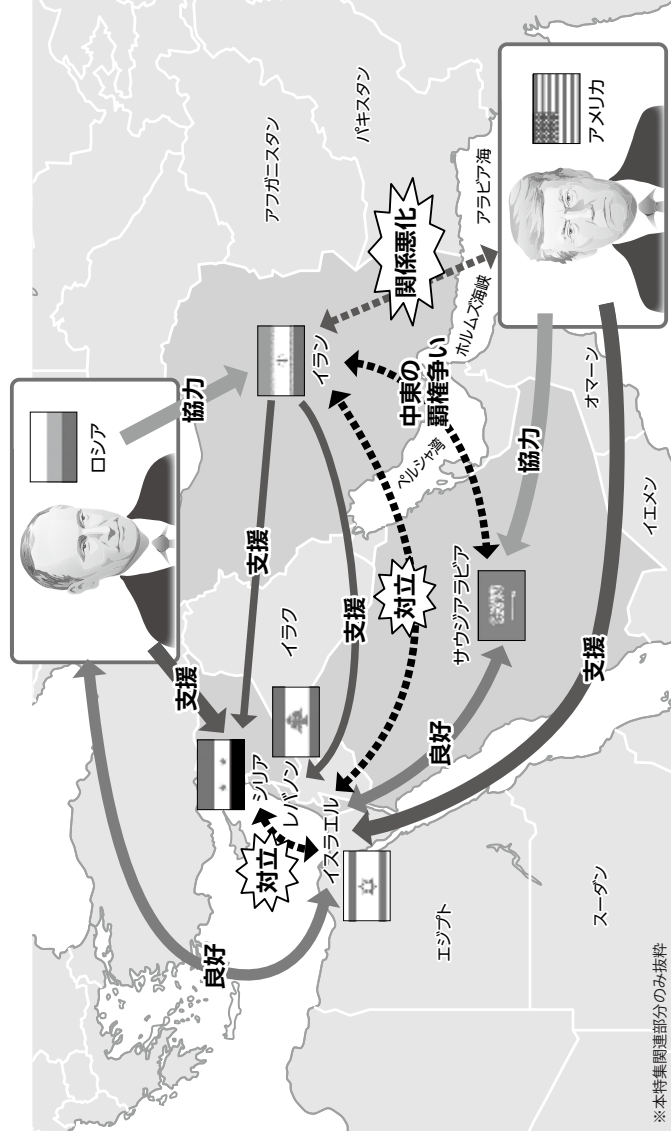
ここからは、地政学的なリスクについてお話ししたいと思います。今や世界全体が、「アメリカの言うことをあまり聞いていられない」と考えるようになり、ヨーロッパでも、「アメリカに頼ってばかりでも仕方ない。自分たちで守るしかない」という発想になってきています。アメリカの求心力の低下による、世界の秩序の崩壊、これが、日本にとって一番困る話です。

例えば、中東でのイランとイスラエルの対立がさらにひどくなり、ホルムズ海峡の通行に支障ができれば、原油や天然ガスの輸入に大きな支障がでてきます。そこまでいかなくとも、イラン制裁への強化や、地政学リスクからのエネルギー価格の高騰は、日本の経済を直撃します。困ったことに、現在のアメリカ経済は絶好調ですが、トランプ後の次の大統領の時に、このツケが回ってくるかもしれない。トランプ大統領はそんな先のことは考えません。日本としては、先々のことも考えて戦略を立てておく必要があるのです。

中東問題について、歴史的な背景や現状についてお話ししますと、旧約聖書の頃、ユダ

ヤ人はカナンの地、今のイスラエルに住んでいましたが、アラブ人に追い出されてしまいました。それで世界中に分散したのです。近現代となり、ロシアで迫害、虐殺されたユダヤ人達が、「カナンの地に戻ってイスラエル国家を作ろう」という運動を始めました。これを「シオニズム」と言います。ナチスドイツがユダヤ人を大量虐殺したことをきっかけに、ユダヤ系のアメリカ人たちがスポンサーとなって「イスラエル建国」が実際に動き出したのです。そして、イスラエルという国を米国の軍事力を背景に建国しました。ここに住んでいたアラブ人は追い出されたり、差別・迫害されたりしたため、周辺のアラブ国家とイスラエルとの戦争になりました。これが第一次から第四次までの中東戦争です。今、中東戦争は終わっていますが、基本的には、アラブ諸国とイスラエルは仲が悪い関係です。ところが、最近ではアラブ人の国であるサウジアラビアが、イスラエルと比較的良好な関係を保っています。サウジアラビアは、もともとイスラム世界の盟主で、イスラム教の二大宗派の一つであるスンニ派です。そして、もう一つの宗派であるシーア派のイランは、やはり自分たちがイスラム世界の盟主だという自負があります。サウジは昔のアラビア、イランは昔のペルシャで、もともとアラブワールドとペルシャワールドは違うのです。両国はイスラム圏の主導権をめぐる張り合うライバル関係です。

【参考】 中東とアメリカ・ロシアの相関図



イランへのイスラエルとサウジの警戒が高いのは、理由があります。イランは自分の安全保障の手段として、前線を自国の国境に置かず、周辺国の武装勢力に資金援助をして、自らの影響力を増すという政策をとっています。例えば、パレスチナのガザ地区を占拠しているハマスという武装組織に裏で資金を出していますし、ヒズボラというシリアやレバノンにあるシリア派の武装組織も、イランが資金を出しています。また、サウジアラビアとUAE（アラブ首長国連合）は、イエメン内戦への軍事介入を進めていて、政府側に資金と軍事力を提供しているのですが、反政府勢力のフーシというシリア派武装組織をイランが支援しているのです。

トランプ政権の中東戦略は、イスラエルとサウジアラビアを重視して、イランに対抗するというものです。これは、オバマ政権の政策からの大転換であり、サウジのイエメン内戦への軍事介入についても、黙認しています。そもそも、トランプ大統領には、中東地域の複雑な状況への理解はありませんし、シリアとイラクでの対「イスラム国」の重要な軍事パートナーであるサウジを敵に回すことはできません。また、トランプ大統領は今年の5月、イスラエルのアメリカ大使館をテルアビブからエルサレムへ移転を前倒して実行しました。クリントン政権の時に、アメリカはエルサレムをイスラエルの首都と認めまし

たが、そこに大使館をつくるとパレスチナ側、つまりアラブ側から不満が出るため、治安上の問題が理由で移転を実行できませんでした。これを実行したのです。今回の移転は、共和党支持層のキリスト教福音派（エバンジェリカル）の代表でもあるマイク・ペンス副大統領の強い意向で進められたとも言われています。福音派とは聖書の言葉を忠実に信じようという人たちで、旧約聖書に記されているエルサレムを含むカナンの地（パレスチナ）がイスラエルの民の約束の地である、というのが彼らの信念だからです。つまり、11月の中間選挙での共和党勝利を狙った国内政治の要素が強いということですが、この移転の強行によって中東での反米感情を高めるリスクがあります。

アメリカが、イスラエルとサウジ寄りの姿勢を強めていることや、「アメリカ・ファースト」を掲げて、軍事関与を極力避ける方向にあることで、アメリカの中東地域での影響力は大きく低下しています。一方で、中東全域に影響力を強めているのがロシアです。もととイランやシリアへの強い影響力を持っていましたが、アメリカの影響力が弱まった隙を突いて、アメリカに反感を持つトルコや、サウジやイスラエルにさえ影響力を強めています。

ロシアの狙いは、OPEC（石油輸出国機構）加盟国の原油価格をコントロールすることです。ロシアの経済力は資源輸出に依存しており、国際市場での原油価格の低下は、国力の低下を意味します。アメリカは、イランへの制裁を強化して、イランの原油を市場から締め出す政策をとっているため、原油価格の上昇を抑えようと、サウジなどに増産を要求しています。サウジは米国の反感を招かないように、しかし極端に価格を低下させないように、ロシアと協調しながら、原油価格を調整しているようです。ロシア、イラン、サウジなどの原油の売り手側が、アメリカの思惑と違うところで手を組んで原油価格を安定させているのが現状です。一方で、アメリカの影響力の低下は、紛争やテロなどの地政学リスクを上げており、そうなると原油価格の急上昇を招くリスクがあります。

◆日本にとって重要なのは、「様々な国と良好な関係を保つ」こと

以前の日本は、日米同盟だけをきちんとやっていれば何とかなったのです。しかし、それだけでは済まない非常に難しい時代に突入しました。安倍政権は、こうしたことがよく分かっている「地球儀を俯瞰する外交」をしています。世界の様々な国の思惑や動向を見ながら、どの国とどのような関係をもつのが日本にとって最善なのかを考えていかなければなりません。エネルギー安全保障を考える際にも、エネルギーの需給バランスや経済動

向だけでなく、地政学的な複雑なファクターが大きな影響を与える要素を考える必要があります。

それでも日本にとっては、やはりアメリカとの関係が最も重要です。日本にとっても、世界にとっても、アメリカの軍事力と経済力に対抗できる国は当面出てきません。ロシアは経済的に無理だと思えますし、中国にはポテンシャルはありますが、現在の経済力はあくまでも、アメリカが形成し維持しているリベラな国際秩序の中で動いているので、当面は代わりの覇権国にはなれないと思えます。アメリカとの同盟無しには、日本の生存も経済も成り立たなくなりますので、トランプ大統領との付き合いは面倒ですが、うまく付き合っていくしかないということです。ただし、これまでお話ししたように、トランプ政権になってからのアメリカの揺らぎが世界の秩序を揺るがしていますので、日本は先を見越して独自の体力をつけておく必要があります。

どういう体力かという点、まず、エネルギーの安定供給に関するリスクヘッジをしておくこと、つまり、日本で使うエネルギー源の多様化を進め、原油や天然ガスなどの化石燃料を輸入する相手国はできるだけ分散化することです。これは1970年代の石油ショック以降、ずっと日本の課題として挙げられていることです。原子力などの利用によつ

て化石燃料への依存を減らし、また、石油や天然ガスなど化石燃料の輸入ではロシアなどからの分を増やすことで中東への依存を減らしてきたのですが、東日本大震災後、原子力発電が停滞り火力発電を増やしたことで、中東からの化石燃料の輸入が増大し、その依存度がまた高まっているのが現状です（資料②・41ページ）。

ですから、エネルギー資源が豊富なロシアとの関係は重要ですし、また、日本は今後、アメリカからもエネルギー資源を輸入することも重要なオプションです。アメリカもロシア同様、原油や天然ガスの埋蔵量が豊富な国です。2020年過ぎくらいにはエネルギー資源の純輸出国になると思われ、この面でも日本はアメリカとの関係は重要です。

ロシアは一方的にウクライナ領のクリミアを併合したり、ウクライナ内戦に介入するなど国際的には非難を浴びていますが、にもかかわらず今、安倍首相はプーチン大統領との緊密な関係を維持しています。安倍首相が親しくファーストネームで呼ぶ世界のリーダーの二人は、「ドナルド」のトランプ大統領、もう一人が「ウラジミール」のプーチン大統領です。北方領土問題やエネルギー問題だけでなく、安倍首相がプーチン大統領と近づいている理由は、ロシアが中国に過度に接近するのを防ごうという意図があるのだと思います。

こうした安倍政権の外交は、我々のような地政学の専門家が考えていることになりに近いものです。ただし、それ故に一般的な批判を受けることもあります。トランプ大統領はプーチン大統領のことが個人的に好きなので日本にも文句を言いませんが、オバマ政権時代の米国からは、日本のロシア接近は、かなり批判の対象になっていました。

安倍首相は現在、中国との関係を正常に戻そうとしています。これも正しい判断だと思います。アメリカと中国が貿易戦争を行っていることで、中国側にも日本と関係改善をする動機があります。もちろん、中国の尖閣諸島への侵入を防ぎ、中国に対して国際ルールを順守するように働きかけるために、アメリカとの同盟関係を維持して、中国への国際的圧力を継続することが最優先ですが、そのアメリカのトランプ大統領が、気紛れに、中国や北朝鮮と取引をしようとするリスクがあるので、仕方がありません。

ロシアやアメリカと関係を維持することは、中東からのエネルギー供給のリスクをヘッジする面でも重要です。その意味では、これまでのイランとの良好な関係も、難しいながらも、なんとか維持していきたいところです。

アジアの安全保障については、安倍首相が外交戦略として、インド洋と太平洋にまたがる地域で海洋安全保障や経済面での連携を図る「自由で開かれたインド太平洋戦略」を打

こうした安倍政権の外交は、我々のような地政学の専門家が考えていることになりに近いものです。ただし、それ故に一般的な批判を受けることもあります。トランプ大統領はプーチン大統領のことが個人的に好きなので日本にも文句を言いませんが、オバマ政権時代の米国からは、日本のロシア接近は、かなり批判の対象になっていました。

安倍首相は現在、中国との関係を正常に戻そうとしています。これも正しい判断だと思

います。アメリカと中国が貿易戦争を行っていることで、中国側にも日本と関係改善を

する動機があります。もちろん、中国の尖閣諸島への侵入を防ぎ、中国に対して国際ル

ールを順守するように働きかけるために、アメリカとの同盟関係を維持して、中国への国際

的圧力を継続することが最優先ですが、そのアメリカのトランプ大統領が、気紛れに、中

国や北朝鮮と取引をしようとするリスクがあるので、仕方がありません。

ロシアやアメリカと関係を維持することは、中東からのエネルギー供給のリスクをヘッ

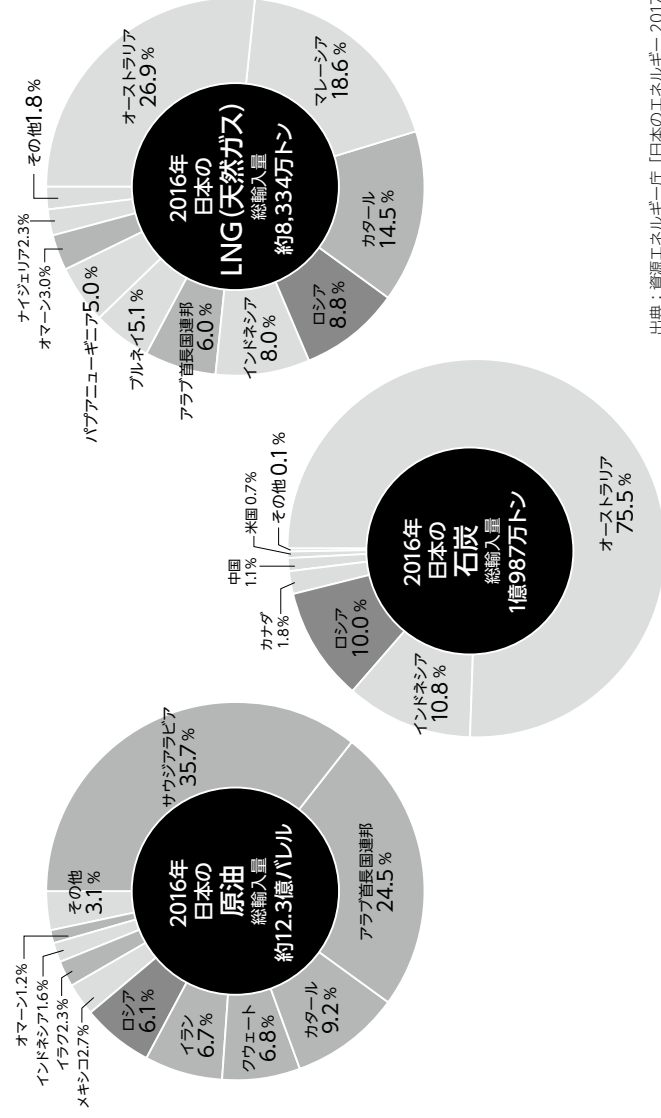
ジする面でも重要です。その意味では、これまでのイランとの良好な関係も、難しいなが

らも、なんとか維持していきたいところです。

アジアの安全保障については、安倍首相が外交戦略として、インド洋と太平洋にまたがる

地域で海洋安全保障や経済面での連携を図る「自由で開かれたインド太平洋戦略」を打

資料② 日本の化石燃料輸入先(2016年)



出典：資源エネルギー庁「日本のエネルギー 2017」

ち出しています。アメリカも国家安全保障戦略などで、これに呼応しております。この軸となるのは日本とアメリカ、インド、オーストラリアを想定していますが、東南アジア諸国や韓国なども巻き込んで、アメリカの同盟国と友好国とともに、この地域を安定化させる国際公共財を日本も積極的に負担していくことが重要です。トランプ政権のアジアに関する安全保障政策は、国防総省が主導していることもあり、欧州や中東に比べれば、かなり現実的ですから、アメリカの関与を持続させていくための、日本とこれら関係諸国の努力が肝となります。

◆おわりに

日本もトランプ大統領への対応に苦勞していますが、ヨーロッパ諸国はもつと苦勞しています。日本は他の国から比べれば本当にうまくやっています。私がロンドンで議論をした英国の地政学の大家の二人はどちらも、「安倍首相はトランプ大統領ととてもうまくやっている」と感心しています。彼らは、トランプ大統領が国際秩序に取り返しがつかないことをしないように、せめて安倍首相がうまく誘導してほしいと考えていると思います。

一方で、彼らは、トランプ大統領と安倍首相の蜜月は、些細なことで壊れるリスクもあると指摘しております。ですから、先にお話ししたように、この先の日本は、様々なリスクを勘案しながら、戦略的に動き続ける必要があります。

本日はご清聴いただき、ありがとうございました。

（本稿は平成30年7月 塩釜市にて先生が講演された内容を要約し、一部加筆したものです。）
文責 広報部

講師略歴



渡部 恒雄（わたなべ つねお）

【現職】

笹川平和財団 上席研究員

【出身地】

1963年福島県生れ。

【職歴】

東北大学歯学部卒業後、歯科医師を経て米ニวยอร์กス쿨ル大学で政治学修士課程修了。

1996年より米戦略国際問題研究所（CSIS）客員研究員、

2003年より同上級研究員として日本の政党政治、外交政策、日米関係などの研究に携わる。

2005年に帰国し、三井物産戦略研究所主任研究員、2009年より東京財団政策研究ディレクター兼上席研究員を歴任。

2016年10月より現職。著書に「戦後日本の歴史認識」（共著）、「『今のアメリカ』がわかる本」「二〇二五年米中逆転」など。

以上